## 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の事業実施結果及び効果検証

		担	事業計画の概要							
Νο	交付対象事 業の名称	当課係	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【単位:円】	臨時 交付金	その他	事業実施結果	効果検証
1	かほく応援券 発行事業	商工観 光域課 地域振 係	①町内の経済活動の回復を促すことを目的とする ②町内事業者が発行する商品券(1件当たり5千円)に対 し、町が2千円のプレミアム(上乗じ)分を補助するもの ③対象数:25,000件 単価:2千円 委託事務費8% ④町内に本店を有する町商工会会員事業者	R2.5	R3.3	43,948,289	43,948,289	-	・商工会への委託により、プレミアム商 品券(1件当たり5千円の商品券に2千円 を上乗せ)を20,588枚発行した。	7千円×20.588枚=144.116千円の消費 喚起効果を生み出し、町内経済活動の 回復に寄与した。 ※応援券申し込み後速やかに事業者へ のプレミアム分を入金でき、また、事業 者がお客さんに販売時点でも、現金収 入を得られたので、事業者の資金繰りに 寄与できた。(河北町商工会の検証)
2	新型コロナウ イルス感染症 対策雇用調整 助成金申請支 援事業	光課 地域産	①町内の雇用安定を図るため、雇用調整助成金等の申請にかかる費用について助成することにより、事業所の負担軽減を目的とする ②町内事業者が雇用調整助成金等の申請手数料に対し補助金を交付する。(1事業所当たり1か月上限100千円とする。) ③対象数:10社×100千円×6か月=6,000千円 うち県補助金3,000千円	R2.5	R3.3	3,645,000	2,628,000	1,017,000	・町内に本店のある事業所22件に対し、 総額3,645千円の雇用調整助成金等を 支給した。	・助成金の支給を受けた事業所全件が、 令和4年8月現在事業を継続しており、 各事業所の事業の継続に寄与した。 ※売上低迷時期を、解雇無しに乗り切れた。(河北町商工会の検証)
4	緊急経営改善 支援事業	商工観 光域振 地 業 係	①町内の経済活動の回復を促すことを目的とする ②県からの自粛要請に協力した町内事業所(飲食業、タクシー業、観光業等)が経営存続に向けて検討を行ってもらうために個人事業所(10万円×40社)又は法人事業所(20万円×30社)へ支援するもの ③対象数:個人事業所(10万円×40社=4,000千円) 法人事業所(20万円×30社=6,000千円)	R2.5	R2.7	8,500,000	8,500,000	-	・県からの自粛要請に協力した町内の法 人事業所31件に対し6,200千円、個人事 業所23件に対し2,300千円、総額8,500千 円の支援金を支給した。	・支援金の支給を受けた事業所全件が、 令和4年8月現在事業を継続しており、 各事業所の事業の継続に寄与した。 ※特にコロナの影響を受けた業種への 支援なので、極めて効果的だった。(河 北町商工会の検証)
5	県外学生帰省 自粛生活応援 事業	まちづくり推進課者・女性・町民総括の選推進係	①町内に実家等を有する県外に居住する学生の生活支援を目的とする。 ②生活支援のための支援品(米、そば)及び送料 ③対象数:450件 単価4,660円 送料:450千円	R2.6	R2.8	935,680	635,680	300,000	県外在住の大学生など150名に米や特産品の支援を行った。	150件の支援実績があったことから、新型コロナの影響を受けている県外在住の大学生等の生活支援に寄与したと考えられる。
6	緊急支援さく らんぼプレゼ ント事業	農林振興課振興係	①さくらんぼ農家の経営悪化への支援を目的とする。 ②観光客減少によるさくらんぼの販売量減少対策として、 町が友好都市の中学生以下の児童を対象に送付するさく らんぼの調達費及び送料 ③対象児童数:21,000人 単価316円 送料1,287千円	R2.6	R2.7	7,913,820	7,913,820	-	農協への委託により、さくらんぼ(1パック 60g当たり264円のさくらんぼ)を21.495 パックを友好都市や町内小中学生の給 食にブレゼントした。	コロナの影響による離農は町で把握して いないことから、さくらんぼ農家の事業 継続支援に寄与したと判断できる。
7	学習支援事業	学校教 育課教 育総務 係	①学校休校時の学習環境の整備を目的とする。 ②自宅における学習支援のための体制整備のための費用 ③支援ソフトー式	R2.6	R3.3	2,656,500	2,656,500	-		臨時休校期間中などに、実際に活用されており児童生徒の自宅での学習活動の充実に寄与した。
8	高校生等緊急 支援給付金	学校教 育課教 育総務 係	①町内の子育て世帯の生活支援を目的とする。 ②町内の子育て世帯の生活支援を目的とする。 ③対象者:550人 支給額:10,000円 通信費等:293千円 ④高校生等の児童を持つ保護者	R2.6	R2.12	5,200,055	5,200,055	-	高校生等を対象とした世帯に1名あたり 10,000円を498名に支援給付した。	高校生等がいる子育て支援のための資金給付により、高校生等のいる子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与した。

N c	交付対象事 業の名称	担当課係	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額) 【単位:円】	臨時 交付金	その他	事業実施結果	効果検証
9	子育て世帯へ の臨時特別給 付金支援事業	健康福 祉課子 育て支 援係	①町内の子育て世帯の生活支援を目的とする。 ②町内の子育て世帯の生活支援のための資金給付 ③対象者:2,198人 支給額:10,000円 ④高校1年生までの児童を持つ保護者	R2.5	R3.1	42,570,000	21,510,000	21,060,000	児童手当(本則給付)を受給する世帯に 対し、対象児童一人当たり1万円を支給 した。また町独自の取組みとして、児童 手当本則給付及び特別給付世帯の対 象児童一人当たり1万円を支給した。 国支給分2106人 町支給分2145人	児童手当受給世帯への特別給付により、子育て世帯の経済的負担の軽減に 寄与した。
11	通信運搬費	総務課総務係	①庁舎内における密接状態の会議解消のため遠隔でも会議可能な環境の整備を目的とする。 ②オンライン会議環境整備の経費 ③・端末使用料:1,156千円 ・初期費用:22千円 ・ソフトライセンス料:22千円	R2.6	R3.3	1,092,850	1,092,850	-	庁舎内会議における密接による会議解消のため、特別職及び管理職に対し、タ	タブレットによるリモート会議の活用により、庁内会議以外に庁外での会議においてもリモート会議を活用することで、会議に起因する感染がなかったため、感染症予防効果が大いにあったほか、職員の事務効率の向上にも寄与した。
12	新型コロナウ イルス感染拡 大防止対策事 業	健祉康係学生習係・選挙	①町民の感染症予防と感染拡大防止を目的とする ②町民の感染予防及び庁舎等施設の環境整備のための 経費 ③・サージカルマスク: 495千円 ・手指消毒用アルコール: 261千円 ・ノータッチ式ディスペンサー: 347千円 ・非接触赤外線体温計:521千円 ・防護服: 385千円 ・手洗い場の自動化等工事: 1,302千円	R2.10	R3.3	2,847,859	2,847,859		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、環境の整備及び感染者対応時に必要な防護服セット等を購入した。 女性・青少年センターで手洗い場の水栓を自動水栓に1か所変更したほか、トイレを和式トイレから洋式トイレに1か所変更した。	感染拡大防止の環境整備ほか、新型コロナウイルス感染症罹患者に対応する際の防護服着用など職員の感染防止に寄与した。 ・手洗い水栓を自動水栓に交換することで、接触する機会を減らし、トイレの蓋つき洋式化で飛沫拡散を抑え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防いだ。
13	地域防災費	総務課 防災・危 機管理 担当	③・パーテーション:5.824千円 ・アルコール等消毒液:134千円 ・避難者向けマスク:154千円 ・防護服:370千円 ・非接触式体温計:167千円 ・ダンボールベッド:3,300千円 ・避難所運営用資機材:473千円	R2.5	R3.3	8,870,471	8,870,471	-	200個、ワンタッチパーティション166個、	染症対策ガイドラインを策定し、感染防止物品を使用した避難所設営訓練も併せて行うことで、災害時における感染症
14	感染症対策事 業	学校教 育課教 育総務 係	①再開した学校における感染防止対策の徹底を目的とする。 ②小中学校における消毒液等の整備 ③・生徒向けマスク:1,716千円 ・非接触型赤外線体温計:352千円 ・手指消毒用アルコール:1,744千円 ・消毒液用ボトル:128千円 ・フェイスシールド及びゴーグル:654千円 ・液体せっけん:1,624千円 ・使い捨て手袋:93千円	R2.4	R3.3	4,961,836	4,961,836	-	再開した学校における感染防止対策のために、以下の感染対策用品を購入・整備した。マスク(布マスク・不織布マスク)・消毒用アルコール・使い捨て手袋・非接触体温計等。	に、各小中学校で感染予防を徹底して 行った結果、町内小中学校でのクラス

N c	交付対象事 業の名称	担当課係	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額) 【単位:円】	臨時 交付金	その他	事業実施結果	効果検証
15	新生児特別定 額給付金	総務課総務係	①経済的・心理的負担を受けている子育て世帯を経済的に 支えることを目的とする ②特別定額給付金非該当当となる新生児に10万円を給付 する費用 ③・75人×100千円=10,000千円 ・事務費:66千円 (うち県補助金:3,787千円) ④令和2年4月28日~令和3年3月31日までに生まれた児童 の保護者	R2.9	R3.3	6,864,935	3,430,935	3,434,000	対象となる期間に生まれた新生児69人 に対して1人につき10万円を給付した。	国の定額給付金の対象外となった新生 児を育てる世帯に対して経済的支援を 行うことで、コロナ禍において様々な負 担を強いられている子育て世帯の生活 支援に寄与した。
16	感染症対策事業	総務課総務係	①町民の感染症予防と感染拡大防止を目的とする ②町民の感染予防及び庁舎等施設の環境整備のための 経費 ③・庁舎内飛沫感染防止用フィルム: フィルム2,090円×12+スタンド2,200円×388=879千円 ・庁舎内設置アクリルパーテーション: 17,600円×14+13,200円×1+4,345円×30=390千円	R2.8	R2.9	492,910	492,910	-	町民と職員又は職員同士の感染症予防 及び感染拡大防止のため、町民と相対 する窓口と職員席の間にパーティション を設置した。	パーティションを設置し、感染拡大防止の措置を講じたことで、町民が安心して来庁することができる庁舎環境が整備でき、庁舎内においてクラスターが発生することがなかった。
17	「食」の支援事業	健康福祉会福係	①生活困窮者の生活の安定と経済的負担軽減を目的とする ②生活困窮者への「食」の支援経費 ③対象世帯:30世帯×31,488円=945千円 うち県補助金377千円 ④生活福祉資金の特例貸し付けを受けた世帯	R2.9	R3.3	358,200	215,200	143,000		生活の安定と経済的負担の軽減を図 り、生活困窮者等の生活支援に寄与し た。
18	任意予防接種推進事業	健康福 祉課健 康 係	①季節性インフルエンザの流行に伴う感染症の重症化回避のため、予防接種率の向上を目的とする。 ②インフルエンザ予防接種に対する助成 ③・妊婦 60人×2,000円=120千円 ・身体障害者手帳1級相当 20人×2,000円=40千円 ・高齢者 4,568人×2,800円= 12,790千円 ④重症化の可能性の高い町民	R2.10	R3.1	18,216,800	13,412,800	4,804,000	高齢者(計4,780名)のほか、重症化リスクの高い65歳未満の基礎疾患を有する方及び妊婦(計24名)に対し、インフルエンザ予防接種に係る費用の一部を助成し、接種率の向上を図った。	72%へ向上しており、予防接種率の向
19	観光果樹園等 安全対策推進 事業	農林振 興課 採 係	①観光果樹園等における感染拡大防止を目的とする。 ②観光果樹園等への非接触型体温計の整備 ③236,500円×12台	2020/7/21	R2.8	2,468,400	1,234,400	1,234,000	観光果樹園等での感染拡大防止のため、非接触型体温計を12台設置した。	コロナ禍においても観光果樹園等に安 心して来園していただき、観光農園の経 営継続に寄与した。
20	施設花き農家 支援事業	農林振興業振興	①花き農家の経営安定への支援を目的とする。 ②花き農家の栽培面積に応じた肥料等の調達経費への助成 ③50千円/10a×600a=3,000千円 ④町内花き農家	2020/10/19	R3.1	2,951,000	2,951,000	-	化さ辰豕の栓呂女疋の7:00、10aめ7:50 5000四支控! た	コロナ禍で卒業式や入学式などのイベントが中止され経営に大きく影響するなか、花き農家の経営継続に寄与した。

		担	事業計画の概要							
N c	交付対象事 業の名称	当課係	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【単位:円】	臨時 交付金	その他	事業実施結果	効果検証
21	肉用牛肥育経 営緊急支援事 業	農林振 興課振 係	①新型コロナウイルス感染症の影響により山形牛の生産基盤の弱体化・ブランド力の低下につながる恐れがあることから、肉用牛肥育経営安定交付金制度で補填されない部分に補助を行うもの ②肉用牛肥育経営安定交付金制度で補填されない部分への補助 ③・対象出荷頭数(3月分):9頭×6,888円=62千円・対象出荷頭数(4~6月分):30頭×15,481円=465千円 ④(公社)山形県畜産協会	R2.10	R3.3	827,000	827,000	-	新型コロナウイルス感染症の影響により 山形牛の生産基盤の弱体化・ブランドカ の低下につながる恐れがあることから、 肉用牛肥育経営安定交付金制度で補填 されない部分に補助を行った。	肉用牛肥育経営安定交付金制度で補填 されない部分に補填したことにより、肉 用牛の生産継続と経営安定に寄与し た。
22	畜産農家緊急 支援事業	農林振興業振興係	①畜産農家の経営安定への支援を目的とする。 ②畜産農家の飼養する牛の頭数に応じた飼料等の調達経費への助成 ③・対象肉用牛:5,670円×490頭=2,778千円・対象乳用牛:5,850円×90頭=527千円	R2.10	R2.12	2,980,000	2,980,000	-		コロナ禍においても、畜産の生産継続と安定経営に寄与した。
23	新しい生活様 式対応支援事 業	商工観 光域課 地業振 係	①町内の小規模事業者における新しい生活様式の定着を目的とする ②小規模事業者が実施する感染防止対策への補助 ③対象 245社×200千円≒49,112千円 うち県補助金24,556千円 ④町内の小規模事業者等	R2.8	R3.1	27,652,000	13,667,000	13,985,000	・町内の小規模事業者159件に対し、総額27,652千円の補助金を交付した。	・補助金の交付を受けた小規模事業者において、新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した事例はないため、感染防止対策の効果があったと判断する。  ※コロナ対策において、ハード部分の支援という事で、集客において効果的だった。(河北町商工会の検証)
24	オンライン化 促進支援事業	商工観 光域振 集 係	①町内の小規模事業者等のテレワーク導入の推進を目的とする ②事業者のオンライン化にかかる機器購入等の経費に対する補助 ③対象 2社×1,000千円=2,000千円 うち県補助金1,000千円 ④町内の小規模事業者等	R2.9	R3.2	1,594,000	784,000	810,000	・町内の小規模事業者等13件に対し、総額1,594千円の補助金を交付した。	・補助金の交付を受けたほとんどの事業 所が、PC及びタブレットの導入を図って いるため、DXに向けた土台づくりに寄与 した。
25	河北町持続化 支援事業	光課 地域産	①国の持続化給付金の対象外となる町内中小企業等に対して、事業継続を後押しする ②令和2年1月から12月のひと月の売り上げが、前年同月 比の30%以上となる町内中小企業等に対して給付(上限 300千円) ③300千円×10社=30,000千円 ④町内中小事業者・小規模事業者・個人事業者	R2.9	R3.3	6,955,000	6,955,000	-	・町内の中小事業者等24件に対し、総額 6.955千円の支援金を交付した。	・支援金の支給を受けた事業所全件が、 令和4年8月現在事業を継続しており、 各事業所の事業の継続に寄与した。 ※国の制度の補完的事業としては、極めて効果的だった。(河北町商工会の検証)
26	河北町交通事 業者等支援事 業	商工観 光課 地域振 係	①町内の経済活動の回復を促すことを目的とする ②交通事業者の所有する車両数に応じた維持管理経費の 補助 ③対象車両 タクシー:13台×50千円×2=1,300千円 バス:30台×80千円×2=4,800千円 運転代行車:3台×30千円×2=180千円 ④町内交通事業者	R2.9	R3.3	6,120,000	6,120,000	-	・町内のタクシー業者1件に対し1,300千円、貸切パス業者1件に対し4,640千円、自動車運転代行業者1件に対し180千円、総額6,120千円の支援金を交付した。	・支援金の支給を受けた事業所全件が、 令和4年8月現在事業を継続しており、 各事業所の事業の継続に寄与した。 ※飲食業や観光業の2次的影響を受け た業種への対策として効果的だった。 (河北町商工会の検証)

			**************************************							
Νο	交付対象事 業の名称	担当課係	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額) 【単位:円】	臨時 交付金	その他	事業実施結果	効果検証
27	河北町新型コロナウイルス対応利子補 を・信用保証料補助事業	商工観 光課 地域振 係	①町内の経済活動の回復を促すことを目的とする ②町内事業者が経営活動継続のために必要とした資金調達に対する利子補給および保障料について後年度にわたり負担するもの。 ③利子補給対象貸付 13億円×0.5%(町負担分) うち令和7年度までの利子補給額:47,561千円 (基金積立は2年度の5,460千円を除いた42,101千円) 免除となる保証料見込額:34,469千円 (基金積立は2年度の5,738千円を除いた28,731千円) ④町内の個人・小・中規模事業者	R2.4	R3.3	84,939,721	79,880,341	5,059,380	・町内の中小事業者159件に対し、山形県商工業振興資融資制度「地域経済変動対策資金(新型コロナウイルス対応分)」に対する利子補給金を、10,118,760円交付した。 ・町内の中小事業者162件に対し、中小企業信用保険法第2条第5項によるセーフティーネット保証制度の認定を行い、3,988,961円の信用保証協会への保証料の補給を行った。	・利子及び保証料の補給を行うことにより、事業所の経営の安定化に寄与した。
28	河北町住環境 向上及び住 宅・木材軽急 活性化 進事業( 変 住宅支援分)	都市整 備課管 理係	①住宅投資意欲を喚起し町内経済の活性化を目的とする。 ②県産木材を使用し、耐久性、省エネルギー性能等を有する住宅を建設するものに対する補助 ③1,000千円×2件=2,000千円 うち県補助金:1,000千円 ④新築工事を行う町内に在住する者	R2.12	R3.3	1,000,000	1,000,000	-	申請1件に対し、町から1,000千円の補助 金を交付した。	県産木材を使用し、耐久性、省エネルギー性能等を有する住宅を建設するものに対し、住宅投資意欲を喚起し町内経済の活性化に寄与した。
29	河北町住環境 向上及び住 宅・木材産業 活性化緊急促 進事業(住宅 リフォーム支 援分)	都市整	①新・生活様式に対応した住まいづくりの推進 ②新・生活様式に対応したリフォーム等工事を行うものに対しての補助 3200千円×30件=6,000千円 うち県補助金:3,000千円 ④住宅リフォーム工事を行う町内に在住する者	R2.12	R3.3	3,412,000	1,709,000	1,703,000	申請20件に対し、県から1,703千円、町 から1,709千円の補助金を交付した。	新・生活様式に対応した住まいづくりの 促進に寄与した。
30	学校情報通信 ネットワーク環 境施設整備事 業	育課教	①学校教育環境におけるネットワーク構築を目的とする ②国庫補助対象外となる小中学校の職員室等へのネット ワーク整備 ③・小学校6校: 5,583千円 ・中学校1校: 1,428千円	R2.9	R3.3	5,276,700	5,276,700	I	7小中学校の職員室等に31台の無線ア クセスポイントを設置するなどし、通信 ネットワークを整備した。	教室以外の場所でもネットワークに接続できることにより、コロナ禍における学習環境の向上に寄与した。
31	公立学校情報 機器整備費補 助金	育課教	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①国が定めるGIGAスクール構想にかかるGIGAスクールサポーターの配置を目的とする。 ②GIGAスクールサポーター委託 ③・GIGAスクールサポーター委託料:2,337千円 (交付決定:1,150千円)	R2.9	R3.3	3,745,500	1,335,500	2,410,000	GIGAスクールサポーターを1名配置し た。	GIGAスクールサポーターによるタブレット端末取り扱いのルール作成など、コロナ禍における学習環境の整備に寄与した。
32	河北町学校情 報機器整備事 業	学校教教 育 育 係	①国が定めるGIGAスクール構想にかかる一人1台PCの実現と環境整備 ②国によるリース調達分を除いた、町単独調達分及び周辺機器の整備 ③・対象児童数:662台×842円/月×3月=1,673千円・電子黒板:14台×770千円=10,780千円・ICT端末設定委託料:35,763千円・モバイルルーター:18,920円×129台-1260千円=1,181千円(家庭学習のための通信機器支援事業分の交付決定額1,260千円で不足する単独分)	R2.11	R3.3	16,839,971	16,839,971	-	教員分のタブレット端末、電子黒板、通 信環境が整っていない家庭のためにモ バイルルーターを整備した。	教員分のタブレット端末、電子黒板、通信環境が整っていない家庭のためにモバイルルーターを整備したことによりコロナ禍における家庭学習環境の整備に寄与した。

Νο	交付対象事 業の名称	担当課係	事業計画の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額) 【単位:円】	臨時 交付金	その他	事業実施結果	効果検証
33	学校保健特別 対策事業費補 助金	学校教 育課総 育総 係	①学校の一斉臨時休業に係る対応及び一斉臨時休業から の再開支援 ②学校における感染症対策にかかる資機材の整備 ③・小学校:5校×1,000千円=5,000千円 ・小学校:1校×1,500千円=1,500千円 ・中学校:1校×1,500千円=1,500千円	R2.9	R3.3	7,951,217	3,976,217	3,975,000		学校再開に伴う感染症対策・学習保障 等に寄与した。
35	学校臨時休業 対策費補助金	給食センター	①学校の一斉臨時休業にかかる学校給食の食材キャンセルに対する補償を目的とする ②転売負不可の食材費や仕入れに要した経費 ③4社 702千円 ④食材等納入業者	R2.5	R2.11	702,862	175,862	527,000	学校の一斉臨時休校により不要となった 給食用食材の仕入れに要した経費につ いて、4社に対し702千円保障した。	休校による食材等納入業者の損失について保障し、経営安定に寄与した。
36	図書館施設整 備事業	生涯学 習課生 涯学習 係	①図書館における感染拡大防止を目的とする ②感染防止資機材の購入 ③・パーテイション:11千円×2=21千円 ・サーキュレーター:16千円×1=16千円 ・ブッククリーン:732千円×1=732千円 ・設置型体温計:300千円×1=300千円	R3.2	R3.3	1,071,444	1,071,444	-	設置型体温計1台、サーキュレーター1 台、本を消毒するブッククリーン1台、ア クリルパーテーションを購入した。	入館者の体温を検温し、高熱を検知した体調不良者には入館を控えていただくとともに、職員と利用者間の接触、また本を介して利用者間の接触による感染リスクを下げ、利用者が安全に利用できる環境を整備した。
37	子育て世帯へ の支援定額給 付金事業	健康福 祉課子 育て支 援係	①町内の子育て世帯の生活支援を目的とする。 ②町内の子育て世帯の生活支援のための資金給付 ③対象者:2,600人 支給額:30,000円 通信費等:1,676千円 ④高校生以下の児童を持つ保護者	R3.2	R3.3	78,043,860	78,043,860	-	町内の高校生以下の児童を持つ子育て 世帯1,467件に対して給付した。	コロナの影響により、経済的負担が増大している子育て世帯に対し、進学や進級等を控えた出費の多い時期に、迅速で的確な支援を行うことで、子育て世帯1.467件、対象者2.575人の生活支援に寄与した。
38	感染症対策事 業対策事業	学校教 育課教 育総務 係	①小中学校における感染拡大防止を目的とする ②自立型体温計の設置 ③体温計:300千円×10台=2,993千円	R3.2	R3.3	2,970,000	2,970,000	-	各小中学校へ体温検知顔認証カメラ(ス タンドタイプ)を整備した。	各小中学校での児童生徒並びに来校者 の体温計測を行うことにより、感染拡大 防止に寄与した。
39	河北町飲食業緊急支援事業	商工観 光域振 集 係	①町内の経済活動の回復を促すことを目的とする ②冬季間の感染拡大に伴い経営が悪化する飲食業へ支援 するもの ③対象数:65店舗×200千円=13,000千円 ④個人事業者及び法人事業者	R3.2	R3.3	12,600,000	12,600,000	-	・町内の飲食事業者63件に対し、総額 12,600千円の支援金を交付した。	・支援金の支給を受けた事業所全件が、 令和4年8月現在事業を継続しており、 各事業所の事業の継続に寄与した。 ※コロナの影響を一番受けた業種への ピンポイント事業として効果的だった。 (河北町商工会の検証)
40	テレワーク環境整備事業	企画財 政課総 合政策 係	①町役場におけるテレワーク環境の整備を目的とする ②テレワーク実施に必要となる資機材の整備 ③ノートPC: 171千円×40台=6.834千円	R3.2	R3.3	4,235,000	4,235,000	-	テレワーク用のノートPC40台を庁内用に 配備した。	感染リスクの低減に寄与したとともに、 自宅待機時等の業務体制を整えること で切れ目のない行政サービスの提供に 寄与した。
41	PCR検査支 援事業	健康福 祉課健 康づくり 係	①町民のコロナ感染に対する不安を払拭することを目的とする②町内施設において自己負担が必要となるPCR検査を受検した者に対する支援 ③50人×5千円=250千円 ④自己負担を必要とするPCR検査を受検した町民	R3.3	R3.3	7,500	7,500	-	新型コロナウイルス感染症に不安を持つ無症状の方に対し、山形県PCR自主検査センター(河北病院)で実施した検査費用について助成を行った。	検査費用を助成し経済的な負担を軽減 することで、無症状の感染者からの感染 拡大防止に寄与した。